

# 2010年度 事業報告書

財団法人  
財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

## 財団法人広島県勤労者福祉推進協会

### 1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会及び健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。

### 2. 協会の沿革

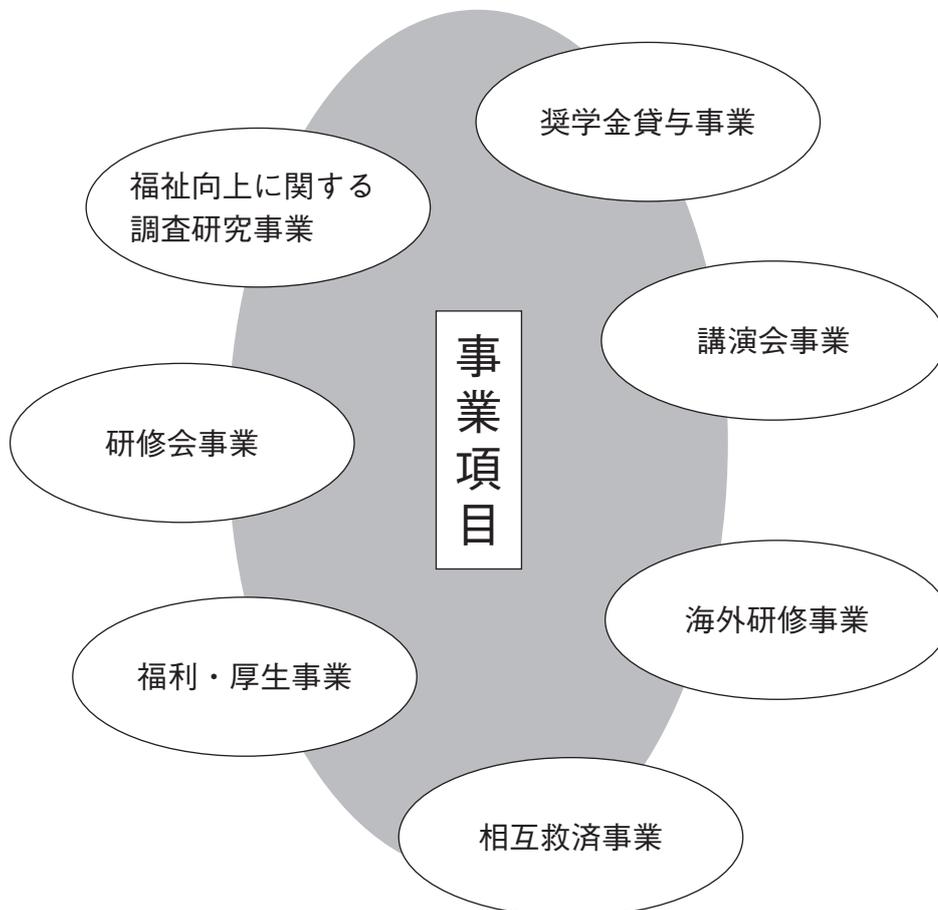
- (1) 平成元年4月1日  
広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。
- (2) 平成2年4月1日  
寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。  
寄附行為 監事 2名⇒3名  
理事長、常務理事⇒  
理事長、副理事長、  
常務理事  
業務方法書 共済契約1口についての掛金  
年80円⇒年70円
- (3) 平成3年10月1日  
業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度の引上げで、保障の充実を図った。  
家屋 225口⇒300口  
家財 100口⇒150口
- (4) 平成10年4月1日  
総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

安心づくりのパートナー

# 勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する講演会等の開催及び研修会事業
- (4) 勤労者の福利・厚生に関する補助事業
- (5) 勤労者の相互救済に関する事業
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業



# はじめに

この事業報告書は、財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2010年度の事業期（2010年4月1日～2011年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

日本経済は、米国のリーマンショックに端を発した金融不安などから脱却して景気回復基調にありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の人的・経済被害がもたらされ、地域経済はもとより日本経済全体への損失も25兆円を超えると予想されています。また、大震災からの復興には数十年の年月が必要とされており、今後の見通しが立たない状況となっています。更に、津波による東京電力㈱福島原子力発電所の放射能汚染の問題も解決の見通しが立たず、原子力政策をはじめとするエネルギー政策の転換などへの対応が求められています。

広島県においても東日本大震災の影響は大きく、中でも自動車産業を中心とした地場産業への影響は計り知れないものがあり、緩やかながら立ち直りかけた広島県の経済状況に影を落としており、先行きが不透明な厳しい状況が予想されています。

このような状況の中で勤労者協会は「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことを目的として各種の福祉事業に取り組み、勤労者のみなさんの生活向上にお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めています。2010年度においても奨学金貸与事業、研修会事業、福利厚生事業などの公益事業について当初の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。特に2010年度は公益法人改正への対応や新顧客管理システムの導入などに取り組み、2012年4月を目途に一般財団法人への移行を行なうこととし、顧客管理システムの導入についても計画通りの進捗を図ることが出来ました。

一方、勤労者協会の基幹事業である共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることをPRし、加入者拡大や新規加入団体の紹介活動などに取り組みましたが、定年退職に伴う加入人員の減員傾向が続いており、前年度末比約7万5千口の口数減（加入総口数：513万口）となり厳しい実績となりました。しかし、共済金の支払い状況については、全焼火災による給付が皆無であったことなどから、火災共済の給付金総額が前年度比で約4,410万円減額の約5,221万円となりました。

以上の事業推進の結果と財政健全化の取り組みや業務の効率化による経費削減に取り組んだ結果、財務状況については一般会計および各特別会計ともに順当な決算を行なうことが出来ました。今後も勤労者協会にとって加入者の減少傾向が続く中での厳しい事業推進となりますが、協会の設立趣旨に沿って役職員の総力で各事業を推進していく所存です。関係各位のご支援とご協力を宜しくお願い致します。

## 2010 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 修学を条件に、高校生には月額 15,000 円、大学生には月額 30,000 円を無利子で貸与する。</li> <li>2. 貸与者総数は 114 名（新規貸与者 32 名）の計画とする。</li> <li>3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 191 名の計画とする。</li> </ol> <p style="text-align: right;">事業費 40,353,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて大竹市と呉市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 3,036,000 円</p>
研修会事業	7～10 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務担当者研修会を 7 月～9 月の間、県内各地区で開催し、事業への理解と協力を求める。</li> <li>2. シニアライフプランセミナーの定例開催の準備活動を実施。</li> <li>3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。</li> </ol> <p style="text-align: right;">事業費 2,020,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。</li> <li>2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力を求める。</li> </ol> <p style="text-align: right;">事業費 4,647,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し、補助を行う。</li> <li>2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。</li> </ol> <p style="text-align: right;">事業費 4,063,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 事業費 213,431,000 円</li> <li>2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 事業費 23,310,000 円</li> </ol>
そ の 他	全 期 間	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般財団法人への移行手続きの準備作業に着手する。</li> <li>2. 新事業管理システムの導入を図る。</li> <li>3. 資料管理システムの整備と本部・支所のリフォームを実施。 事業費 80,000,000 円</li> </ol>

# 2010年度事業期の概況

## 1. 事業の推進について

勤労者に生活の安定とゆとり豊かさを求めていただくための公益事業として、奨学金の貸与、講演会、研修会、海外研修、福利厚生各事業を、事業計画書に基づき実施しました。

特筆すべき事業の内容は、奨学金の新規貸与者の募集に当たっては、高校生の授業料の無償化が実施されたことから、大学生等に限定して募集した結果、計画定員の2倍の応募があり、魅力ある制度として勤労者に好評を得ています。

海外研修事業においては、第6次「アジア労働事情視察研修団」としてベトナム社会主義共和国へ17名の研修員を派遣し、日本企業の海外進出状況の見学などを通じて派遣国の実情を調査できたことは、現地に赴いて実態を見聞するという所期の研修目的を達成することができました。参加した研修団員の皆さんから実のある研修であったとの感想を寄せて頂いています。

また、福利厚生事業の一つである契約保養所補助金制度においても、保養所の利用拡大に向けた広報活動を積極的に行なった結果、約1,000人の皆さんにご利用いただくことが出来ました。

相互救済事業の火災共済においては、団塊の世代の退職時期の最中にあることから、これに伴う解約増により厳しい加入状況となりましたが、共済金の支払いにおいては、全焼火災が0件であったため、支払額は前年度と比べ約46%減少しました。

## 2. 組織基盤の拡大について

火災共済、総合共済へ加入して頂いている団体および加入者を協会の会員と位置付け、組織基盤の確立のために加入者拡大活動を実施してきました。しかし、団塊の世代の退職時期の真っ最中にあり、退職後も引き続き共済の継続加入を呼びかけましたが、年度末における会員数は前年度末比で445名減員の36,255名となりました。

### 3. 財政基盤の安定と新会計基準への対応について

協会の財政基盤の安定には、共済事業の火災共済特別会計が大きな影響を与える状況にあることから、火災共済への加入口数を拡大して安定した事業収入を確保することに努めています。このような中で加入団体の組織人員の減員傾向に歯止めが掛からず、今年度も口数減による収入の減少という厳しい状況になりました。一方、損害の発生状況は前年度と比べ全焼火災が皆無であったことが大きな要因となり共済金の支払額は大幅な減少となりました。また、業務の効率化やO A化への取り組みを引き続き推進した結果、当初の計画通り、異常危険準備金への増額積み増しを行なうなど、年度末における財政基盤の状況は安定しているといえます。

### 4. 情報開示について

当協会は公益法人であり情報開示には積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係先に配布するとともに、当協会の事務局および広島県など、所定の閲覧場所に常置し閲覧できるようにしています。

また、県内 10 地域で研修会を開催して、この事業報告書の基づいた事業推進状況や財政状況について説明するとともに、ホームページにおいても事業内容や財務内容を開示しています。

### 5. 各種会議の開催について

各事業を推進するにあたり、理事会、評議員会、支所長会議および事務局会議を計画的に開催し、事業の具体化や実施要領などについて審議・決定しました。

### 6. 役員・評議員の交代について

役員（理事・監事）および評議員の任期は、2012年3月31日までとなっていますが、2010年度は理事・監事各1名および評議員4名の交代がありました。

# 2010年度各事業の推進結果

## 奨学金貸与事業

奨学金貸与事業は、2010年度も新規貸与者の募集計画を高校生4名、大学生等30名の合計34名として2月1日より3月10日の期間に応募受付を行なった結果、69名（高校生3名、大学生等66名）の方から願書の提出がありました。

「奨学金貸与者選考委員会」を開催して厳正な審査を行いました。高校生の授業料無償化が実施されたことから、高校生への貸与原資を大学生等へ振り当てた結果、大学生等32名を新規貸与者として決定しました。2010年度の貸与者総数は114名でした。

また、2011年度分の新規貸与者についても、引き続き高校生の授業料無償化が実施されたことから大学生等へ限定して募集した結果、50名から願書の提出があり「奨学金貸与者選考委員会」で審査の上、32名への貸与を決定しました。一方、貸与期間が終了した貸与者からの貸与金の返済者総数は193名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

貸与開始年度	2010年度中の奨学金貸与状況				2010年度中の返済者数	
	高 校		大 学 等		貸与開始年度	人 数
	人数	金 額	人数	金 額		
2007年度	0	0	18	6,480,000	1993年度	1
2008年度	4	720,000	27	9,720,000	1995年度	1
2009年度	4	720,000	29	10,440,000	1996年度	3
2010年度	0	0	32	11,520,000	1998年度	10
					1999年度	16
					2000年度	16
					2001年度	18
					2002年度	23
					2003年度	18
					2004年度	21
					2005年度	20
					2006年度	31
					2007年度	12
					2008年度	2
					2009年度	1

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計
		114名	39,600,000円	193名

### 奨学金貸与の新制度の概要

**趣 旨** 勤労者の子女が義務教育終了後、更に修学する者に対し奨学金を貸与し、経済的負担を軽減すること。

**資 格** 次の学校に在学する子女を持つ勤労者

- (1) 高等学校
- (2) 高等専門学校
- (3) 短大・大学・専門学校
- (4) 医大・歯大・大学院

**貸与金額** 高校(1)・・・月額15,000円  
大学等(1)以外・・・月額30,000円

**貸与方法** 年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

**募集期間** 毎年2月1日～3月10日の間

**選 考** 3月に選考委員会で審査選考

**返 済** 修学終了後、貸与月額の半額以上で、最低10,000円以上の毎月返済

**利 子** 無利子

## 福祉向上に関する調査研究事業

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

## 講演会事業

2010年度の講演会は定例講演会としてヴァン・クライバーン国際ピアノコンクールで日本人初の優勝を飾った辻井伸行さんの母親“辻井いつ子”さんをお招きして、伸行さんの誕生からプロのピアニストに育っていく過程のエピソードや日々の苦悩などの講演をいただき、聴講者に勇気と感動を与えました。

開催実績は次の通りです。

回	第 54 回	第 55 回
講 師	辻井 いつ子	辻井 いつ子
演 題	「明るく、楽しく、 そして諦めない生き方」	「明るく、楽しく、 そして諦めない生き方」
開 催 地 区	呉 市	大 竹 市
開 催 日 時	2010年10月25日(月) 18:00～20:00	2010年10月26日(火) 18:30～20:00
会 場	呉阪急ホテル	大竹市総合市民会館
聴 講 者 数	200名	240名

## 海外研修事業

### ■アジア労働事情視察研修団の派遣

海外研修団は、第6次アジア労働事情視察研修団としてベトナム社会主義共和国に17名の研修団員を派遣しました。

今回の研修は、沖縄ガラス工芸の現地工場であるベトナム琉球文化工芸村を見学致しました。日本では3K職場と云われるガラス製造職場の、海外移転された現場を見学し、意見交換の中でベトナムの労働事情や雇用環境を知ることが出来ました。また、ホーチミン市・ハノイ市内の見学をおこない、市民の生活状況など多くのものを見聞き所期の研修目的を達成しました。

#### 〈研修団派遣概要〉

研 修 団 名	2010年度 アジア労働事情視察研修団
派 遣 期 日	2010年10月30日～11月3日(4泊5日)
訪 問 地	ベトナム国のホーチミン&ハノイ
参 加 団 員	17名
企 業 視 察	ベトナム琉球文化工芸村 (沖縄シャトーヒルズ株式会社の現地工場)

## 研修会事業

### ■ 事業推進研修会の実施

今年度は、7月～9月を基本に県内10地区で実施し、2009年度の事業推進状況の報告をすると共に、今後の共済加入促進活動への協力を要請しました。

#### 〈事業推進研修会の実施実績〉

実施場所	三原	府中	広島	庄原	東広島
実施月日	7月27日	7月30日	8月18日	8月21日	8月25日
対象地区	三原	府中	広島・安佐	庄原	東広島
出席者数	31名	16名	71名	8名	8名

実施場所	尾道	呉	福山	因島	大竹
実施月日	8月27日	8月30日	9月1日	9月3日	9月15日
対象地区	尾道	呉・竹原	福山	因島	大竹
出席者数	35名	40名	23名	30名	31名

### ■ シニアライフプランセミナーの後援

因島地区の労働組合が主催して定年前の勤労者及びその配偶者を対象に「シニアライフプランセミナー」が開催されましたので、協会として資料提供や講師の派遣などで後援しました。

#### 〈セミナーの開催概要〉

開催日	2011年2月20日(日) 9:00～18:30
開催会場	日立因島労働会館
主な内容	〔パートー1〕「定年って何だろう」 〔パートー2〕「健康ってなーに！健康と食事」 〔パートー3〕「知って得する各種社会保険の手続きと給付」

### ■ 地域研修

県内各所を訪れてその地域の実情を見聞し、勤労者の雇用環境や労働状況などを認識することを目的に、地域研修を次の通り実施しました。

#### 〈地域研修の開催概要〉

実施日	2010年10月28日(木)
視察場所	(1)尾道造船株式会社の工場視察と意見交換 (2)千光寺公園の見学
参加者	20名

## 福利・厚生事業

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて交付申請のあったものに対し、補助金を交付しています。

### [ 保健体育活動に対する補助金 ]

協会が認定した団体において、構成員を対象に保健体育活動を実施する場合、事前申請手続きで協会が承認した活動に対し補助金を交付するものです。

その実績は次の通りです。

#### 〈支所別補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計
補 助 回 数	33 団体	8 団体	20 団体	18 団体	79 団体
補助金額 (円)	480,000	110,000	260,000	270,000	1,120,000

### [ 契約保養所利用補助金 ]

勤労者が保養を目的に協会が保養所契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。

その実績は次の通りです。

#### 〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計	
補 助 件 数	179	103	69	61	412	
人 数	大 人	428	226	168	148	970
	子 供	35	6	19	10	70
	合 計	463	232	187	158	1,040
補助金額 (円)	891,000	458,000	355,000	306,000	2,010,000	

## 相互救済事業

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

### 〔火災共済〕

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、団塊世代の定年退職時にあって、掛金の見直しによる減口や定年退職に伴う多数の解約が発生したことから、前年度末比約7万4千口の口数減少という厳しい状況になりました。しかし、火災共済金の支払い状況については全焼火災による支払いが無かったことや、支払い件数は161件増加しましたが、支払い金額が少額であったこと等から、前年度と比べ共済金の支払い総額は約4,411万円減の5,221万円となりました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

#### 〈加入状況〉

区 分	項 目	団 体 数	加 入 状 況	
			人 員	口 数
団体一括加入	期 初	83	24,232	137,230
	期 末	83	23,760	133,908
	増 減	0	- 472	- 3,322
個 人 加 入	期 初	338	23,134	5,075,547
	期 末	331	22,840	5,004,164
	増 減	- 7	- 294	- 71,383
合 計	期 初	347	36,700	5,212,777
	期 末	340	36,255	5,138,072
	増 減	- 7	- 445	- 74,705

#### 〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2010年度予算額		139,576,000円
実 績	共済金支払額	52,212,050円
	件 数	483件

#### (内 訳)

火 災 共 済 金			付 加 共 済 金		
項 目	件 数	金 額 (円)	項 目	件 数	金 額 (円)
全 焼	0	0	全 壊	0	0
半 焼	2	12,650,00	半 壊	13	8,629,200
一 部 焼	9	3,405,600	一 部 壊	32	2,663,700
消 防 冠 水	1	29,300	床 上 浸 水	4	449,000
落 雷	34	4,231,000	物 置 全 半 焼	0	0
破 裂 爆 発	0	0	風 呂 空 焚 き	1	20,000
団体建物共済	1	143,900	水 道 管 凍 結	91	2,548,400
			水 漏 れ 損 害	6	1,571,200
			失 火 見 舞 金	0	0
			地 震 での 全 焼	0	0
			死 亡 弔 慰 金	289	15,870,750
計	47	20,459,800	計	436	31,752,250
共済金支払額総合計			483件	52,212,050円	

## 〔総合共済〕

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助とした慶弔制度であることを強調し加入促進活動に取り組みましたが、加入団体の解散や統廃合などの影響により約5%の減少となりました。また、共済金の支払状況においても、退職者餞別金の増加などから前年度と比べ約16%の給付金額の増加となりました。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

### 〈加入状況〉

項目	団体数	加入人員	口数
期 初	140	10,040	22,906
期 末	136	9,531	21,920
増 減	- 4	- 509	- 986

### 〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2010年度予算額		22,405,000円
実 績	共済金支払額	20,352,000円
	件 数	2,057件

### (内 訳)

共 済 事 由	件 数	共 済 金 (円)
死 亡 弔 慰 金	326	6,595,000
障 害 見 舞 金	2	240,000
傷 病 見 舞 金	176	2,364,000
住 宅 災 害 見 舞 金	3	128,000
結 婚 祝 金	219	3,872,000
出 産 祝 金	286	1,905,000
新 入 学 祝 金	252	1,106,000
成 人 祝 金	109	852,000
銀 婚 祝 金	41	470,000
退 職 者 餞 別 金	643	2,820,000
合 計	2,057	20,352,000

# 2010年度の財務報告

勤労者協会は、一般会計と2つの共済特別会計を設けて収支予算書に基づき、収支目的によって区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2010年度の財務状況は次の通りです。

## 〔一般会計〕

事業活動収入は、奨学貸与金戻り収入が一部返済者からの残額一括返済や月賦増額返済もあって約2,737万円（予算比126.9%）となり、特別会計から6,100万円を繰入れたので、当期の収入額は約8,878万円（予算比107.0%）となりました。

事業活動支出は、奨学金貸与事業、講演会事業、研修会事業、海外研修事業および福利厚生事業の各公益事業を基本計画に沿って推進した結果、事業費支出合計額は5,170万円（予算比95.5%）となりました。また、管理費は節約対策を進めた結果3,965万円（予算比87.9%）でしたので、事業活動支出合計は9,843万円（予算比93.4%）となり、投資活動収支を踏まえて当期における収支差額は1,277万円となりましたので、前期繰越金867万円を加算し、次期繰越収支差額は2,145万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益6,141万円に対し経常費用が5,883万円となり、経常外の収益および費用を含めて2,466万円の増加で期末残高が2億2,318万円となりました。なお、指定正味財産は基本金の3,000万円です。

## 〔火災共済特別会計〕

事業活動収入は、共済掛金収入が3億4,912万円（予算比100.0%）となり、資金運用利息も当初の計画を上回りましたので、事業活動収入の合計は3億5,556万円（予算比100.3%）となりました。

事業費支出は、火災共済金支払額が5,221万円（予算比37.4%）であったことから事業費支出全体で1億1,877万円（予算比55.3%）となり、管理費については節約に心がけた結果、7,734万円（予算費49.6%）の支出となりましたので、事業活動支出合計は2億5,612万円（予算比59.6%）となり良好な決算状況にありますので、特定預金の異常危険準備金には1,000万円の繰入を行ない、当期の収支差額は8,015万円となりました。これに前期繰越金1億184万円を加算し、次期繰越収支差額は1億8,200万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益が5億1,133万円に対し、経常費用が2億5,612万円となりました。従って、経常外収支を踏まえた財産は8,996万円の増額となり、期末正味財産額は1億9,207万円となりました。なおこの会計での指定正味財産はありません。

## 〔総合共済特別会計〕

事業活動収入は、共済掛金収入が2,706万円（予算比104.8%）で、事業活動収入合計は2,713万円（予算比104.9%）となりました。

事業活動支出は、共済金支払いが2,035万円（予算比90.8%）であったこと、さらに管理費は632万円（予算比91.7%）の状況でしたので、事業活動支出合計は予算比89.7%の2,801万円となりましたので、前期繰越収支差額の771万円を加え次期繰越収支差額は605万円となりました。

従って、一般正味財産は、経常収益3,149万円に対し経常費用が2,801万円で経常外収支を踏まえて165万円減となり期末における正味財産額は605万円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

# 一般会計

## 2010年度収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	①基本財産利息収入	60,000	84,003	▲ 24,003
(2)基本財産収入	②基本財産収入	0	0	0
(3)寄付金収入	③寄付金収入	0	0	0
(4)事業収入	④奨学金貸与金戻り収入	21,571,000	27,376,800	▲ 5,805,800
	⑤助成金収入	0	0	0
(5)特別会計繰入金収入	⑥火災共済特別会計繰入金収入	60,000,000	60,000,000	0
	⑦総合共済特別会計繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0
(6)雑収入	⑧受取利息収入	92,000	79,055	12,945
	⑨出資配当金収入	240,000	240,000	0
	⑩延滞金収入	0	7,389	▲ 7,389
事業活動収入計 (A)		82,963,000	88,787,247	▲ 5,824,247
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
奨学金貸与事業費	①奨学金貸与事業費支出	40,353,000	40,002,611	350,389
調査研究事業費	②調査研究事業費支出	10,000	0	10,000
講演会事業費	③講演会事業費支出	3,036,000	3,196,577	▲ 160,577
研修会事業費	④研修会事業費支出	2,020,000	1,149,353	870,647
海外研修事業費	⑤海外研修事業費支出	4,647,000	3,879,228	767,772
福利厚生事業費	⑥福利厚生事業費支出	4,063,000	3,472,893	590,107
事業費支出計		54,129,000	51,700,662	2,428,338
(2)管理費支出				
	①役員報酬支出	10,116,000	10,293,642	▲ 177,642
	②給料手当支出	6,327,000	6,173,255	153,745
	③退職慰労金給付支出	0	1,013,500	▲ 1,013,500
	④退職給付金支出	10,674,000	10,593,707	80,293
	⑤福利厚生費支出	2,829,000	2,993,549	▲ 164,549
	⑥会議費支出	1,210,000	1,087,466	122,534
	⑦旅費交通費支出	1,959,000	2,005,655	▲ 46,655
	⑧通信運搬費支出	795,000	631,182	163,818
	⑨電算事務費支出	1,038,000	185,955	852,045
	⑩事務機賃借料支出	798,000	680,604	117,396
	⑪物品消耗品費支出	937,000	588,278	348,722
	⑫修繕費支出	150,000	0	150,000
	⑬印刷製本費支出	543,000	222,337	320,663
	⑭光熱水道費支出	200,000	172,310	27,690
	⑮事務所賃借料支出	3,031,000	2,983,985	47,015
	⑯諸謝金支出	30,000	0	30,000
	⑰租税公課支出	21,000	21,000	0
	⑱渉外費支出	350,000	209,825	140,175
	⑲会費支出	91,000	81,000	10,000
	⑳雑支出	10,125,000	6,792,506	3,332,494
管理費支出計		51,224,000	46,729,756	4,494,244
(3)繰入金支出				
		0	0	0
事業活動支出計 (B)		105,353,000	98,430,418	6,922,582
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入				
	①退職慰労引当資産取崩収入	0	7,659,500	▲ 7,659,500
	②退職給付引当資産取崩収入	10,807,000	10,593,707	213,293
	③財政安定化目的資産取崩収入	10,000,000	4,167,807	5,832,193
(2)固定資産売却収入				
		0	0	0
投資活動収入計 (C)		20,807,000	22,421,014	▲ 1,614,014
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出				
	①基本財産繰入支出	0	0	0
	②退職慰労引当資産繰入支出	0	0	0
	③退職給付引当資産繰入支出	0	0	0
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出				
	①什器備品購入支出	100,000	0	100,000
投資活動支出計 (D)		100,000	0	100,000
<b>III その他の収支の部</b>				
1. その他の収入				
その他の収入計 (E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)予備費支出				
	①予備費支出	6,989,328	0	6,989,328
その他の支出計 (F)		6,989,328	0	6,989,328
収入合計 (A) + (C) + (E)		103,770,000	111,208,261	▲ 7,438,261
支出合計 (B) + (D) + (F)		112,442,328	98,430,418	14,011,910
当期収支差額		▲ 8,672,328	12,777,843	▲ 21,450,171
前期繰越収支差額		8,672,328	8,672,328	0
次期繰越収支差額		0	21,450,171	▲ 21,450,171

# 一般会計

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
1. 流動資産			
現金	53,291	284,451	231,160
普通預金	17,229,073	15,033,877	▲ 2,195,196
定期預金	4,167,807	0	▲ 4,167,807
(現預金計)	21,450,171	15,318,328	▲ 6,131,843
仮払金	0	0	0
未収金	0	0	0
(流動資産計)	21,450,171	15,318,328	▲ 6,131,843
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
什器・備品	0	332,980	332,980
電話加入権	76,440	76,440	0
(2) 特定資産			
退職慰労引当預金	9,633,900	17,479,700	7,845,800
退職給付引当預金	0	10,806,492	10,806,492
財政安定化目的預金	20,432,193	24,600,000	4,167,807
(3) その他の固定資産			
出資金	8,100,000	8,100,000	0
奨学貸与金	188,555,110	176,331,910	▲ 12,223,200
保証金	5,000,000	5,000,000	0
(固定資産計)	261,797,643	272,727,522	10,929,879
<b>資産の部合計</b>	<b>283,247,814</b>	<b>288,045,850</b>	<b>4,798,036</b>
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未払金	0	6,646,000	6,646,000
預り金	0	0	0
(流動負債計)	0	6,646,000	6,646,000
2. 固定負債			
退職慰労引当金	9,633,900	17,479,700	7,845,800
退職給付引当金	0	10,806,492	10,806,492
財政安定化引当金	20,432,193	24,600,000	4,167,807
(固定負債計)	30,066,093	52,886,192	22,820,099
<b>負債の部合計</b>	<b>30,066,093</b>	<b>59,532,192</b>	<b>29,466,099</b>
<b>【正味財産の部】</b>			
1. 一般正味財産	223,181,721	198,513,658	▲ 24,668,063
(うち当期正味財産増加)	( 24,668,063)	20,602,566	▲ 4,065,497
2. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本金)	( 30,000,000)	30,000,000	0
<b>負債及び正味財産合計額</b>	<b>283,247,814</b>	<b>288,045,850</b>	<b>4,798,036</b>

# 一般会計

## 正味財産増減計算書

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>【一般正味財産増減の部】</b>			
＜経常増減の部＞			
1. 経常収益			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	84,003	83,998	5
(2) 資産運用益			
資産運用益	79,055	114,388	▲ 35,333
(3) 特定資産運用益			
特定資産配当金	240,000	240,000	0
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益			
雑収益	7,389	14,819	▲ 7,430
(6) 特別会計繰入額			
火災共済特別会計繰入額	60,000,000	75,000,000	▲ 15,000,000
総合共済特別会計繰入額	1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
経常収益計	61,410,447	78,453,205	▲ 17,042,758
2. 経常費用			
(1) 事業費			
奨学金事業費	402,611	626,049	▲ 223,438
講演会事業費	3,196,577	1,628,969	1,567,608
研修会事業費	1,149,353	682,494	466,859
海外研修事業費	3,879,228	5,795,929	▲ 1,916,701
福利厚生事業費	3,472,893	3,110,430	362,463
(事業費計)	12,100,662	11,843,871	256,791
(2) 管理費			
役員報酬	10,293,642	9,309,180	984,462
給料手当	6,173,255	7,949,300	▲ 1,776,045
福利厚生費	2,993,549	2,676,693	316,856
退職給付金	11,607,207	6,646,000	4,961,207
会議費	1,087,466	794,091	293,375
旅費交通費	2,005,655	1,620,220	385,435
通信運搬費	631,182	576,185	54,997
電算事務費	185,955	317,100	▲ 131,145
事務機賃借料	680,604	671,952	8,652
物品消耗品費	588,278	562,197	26,081
印刷製本費	222,337	139,125	83,212
光熱水道費	172,310	174,030	▲ 1,720
事務所賃借料	2,983,985	3,016,798	▲ 32,813
租税公課	21,000	21,000	0
渉外費	209,825	10,000	199,825
会費	81,000	81,000	0
雑費	6,792,506	5,110,397	1,682,109
(管理費計)	46,729,756	39,675,268	7,054,488
経常費用計	58,830,418	51,519,139	7,311,279
＜経常外増減の部＞			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益			
退職給付引当預金取崩額	10,593,707	0	10,593,707
退職慰労引当預金取崩額	7,659,500	0	7,659,500
財政安定化目的預金取崩額	4,167,807	0	4,167,807
減価償却引当預金取崩額	0	▲ 31,500	31,500
(2) 固定資産売却益			
経常外収益計	22,421,014	▲ 31,500	22,452,514
2. 経常外費用			
(1) 基本財産評価損			
(2) 特定資産評価損			
退職慰労引当金繰入額	0	5,300,000	▲ 5,300,000
退職給付引当金繰入額	0	1,000,000	▲ 1,000,000
(3) 固定資産売却損			
什器備品売却損	332,980	0	332,980
経常外費用計	332,980	6,300,000	▲ 5,967,020
当期一般正味財産増減額	24,668,063	20,602,566	4,065,497
一般正味財産期首残高	198,513,658	177,911,092	20,602,566
一般正味財産期末残高	223,181,721	198,513,658	24,668,063
<b>【指定正味財産増減の部】</b>			
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
<b>【正味財産期末残高】</b>	253,181,721	228,513,658	24,668,063

# 火災共済特別会計

## 2010年度収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大科目	中科目	予算額	決算額	差異
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入	① 共済掛金収入	348,940,000	349,121,997	▲ 181,997
(2) 寄付金収入	② 寄付金収入	0	0	0
(3) 受取利息収入	③ 受取利息収入	49,000	44,982	4,018
(4) 資金運用利息収入	④ 資金運用利息収入	5,371,000	6,394,256	▲ 1,023,256
(5) 雑収入	⑤ 雑収入	0	0	0
事業活動収入計(A)		354,360,000	355,561,235	▲ 1,201,235
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	① 共済金支払い支出	139,576,000	52,212,050	87,363,950
	② 解約返戻金支出	873,000	814,826	58,174
	③ 業務委託費支出	41,873,000	38,746,153	3,126,847
	④ 事業広報費支出	2,031,000	937,136	1,093,864
	⑤ 事業拡大対策費支出	22,265,000	21,844,289	420,711
	⑥ 事業印刷費支出	5,933,000	3,311,072	2,621,928
	⑦ 雑支出	880,000	913,740	▲ 33,740
事業費支出計		213,431,000	118,779,266	94,651,734
(2) 管理費支出	① 役員報酬支出	4,911,000	0	4,911,000
	② 給料手当支出	47,911,000	45,912,737	1,998,263
	③ 退職慰労金給付支出	0	625,100	▲ 625,100
	④ 退職給付金支出	0	180,100	▲ 180,100
	⑤ 福利厚生費支出	8,515,000	6,827,099	1,687,901
	⑥ 会議費支出	905,000	797,789	107,211
	⑦ 旅費交通費支出	1,511,000	1,621,163	▲ 110,163
	⑧ 通信運搬費支出	3,120,000	3,355,127	▲ 235,127
	⑨ 電算事務費支出	71,887,000	3,438,789	68,448,211
	⑩ 事務機賃借料支出	2,933,000	3,058,935	▲ 125,935
	⑪ 物品消耗品費支出	1,037,000	783,298	253,702
	⑫ 修繕費支出	150,000	14,700	135,300
	⑬ 印刷製本費支出	1,173,000	875,595	297,405
	⑭ 光熱水道費支出	552,000	376,511	175,489
	⑮ 事務所賃借料支出	4,310,000	4,308,472	1,528
	⑯ 車両維持費支出	5,617,000	4,645,607	971,393
	⑰ 会費支出	0	0	0
	⑱ 支払い保険料支出	50,000	0	50,000
	⑲ 諸謝金支出	40,000	0	40,000
	⑳ 租税公課支出	0	0	0
	㉑ 渉外費支出	550,000	343,344	206,656
	㉒ 雑支出	661,000	179,533	481,467
管理費支出計		155,833,000	77,343,899	78,489,101
(3) 繰入金支出	① 一般会計繰入支出	60,000,000	60,000,000	0
事業活動支出計(B)		429,264,000	256,123,165	173,140,835
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入	① 未経過共済掛金取崩収入	155,779,000	155,778,743	257
(2) 特定資産取崩収入	① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	② 退職慰労引当資産取崩収入	0	625,100	▲ 625,100
	③ 退職給付引当資産取崩収入	8,071,000	180,100	7,890,900
	④ 財政安定化目的資産取崩収入	70,000,000	1,139,355	68,860,645
	⑤ 設立記念行事資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入	① 固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計(C)		233,850,000	157,723,298	76,126,702
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	155,779,000	157,005,182	▲ 1,226,182
(2) 特定資産繰入支出	① 異常危険準備資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
	② 退職慰労引当資産繰入支出	0	0	0
	③ 退職給付引当資産繰入支出	0	0	0
	④ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	⑤ 設立記念行事資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	① 有価証券取得支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000
	② 什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		165,779,000	177,005,182	▲ 11,226,182
<b>III その他の収支の部</b>				
1. その他の収入				
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1) 記念行事事業費支出	① 記念行事事業費支出	0	0	0
(2) 予備費支出	② 予備費支出	95,012,301	0	95,012,301
その他の支出計(F)		95,012,301	0	95,012,301
収入合計(A) + (C) + (E)		588,210,000	513,284,533	74,925,467
支出合計(B) + (D) + (F)		690,055,301	433,128,347	256,926,954
当期収支差額		▲ 101,845,301	80,156,186	▲ 182,001,487
前期繰越収支差額		101,845,301	101,845,301	0
次期繰越収支差額		0	182,001,487	▲ 182,001,487

# 火災共済特別会計

## 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>【資産の部】</b>			
1. 流動資産			
現金	713,944	627,089	▲86,855
普通預金	116,983,211	139,676,296	22,693,085
定期預金	100,977,725	976,554	▲100,001,171
信託預金	0	0	0
通知預金	0	0	0
(現預金計)	218,674,880	141,279,939	▲77,394,941
仮払金	933,229	824,754	▲108,475
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
(流動資産計)	219,608,109	142,104,693	▲77,503,416
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
車両運搬具	0	167,477	167,477
什器・備品	0	23,700	23,700
電話加入権	72,800	72,800	0
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	1,049,153,924	1,039,153,924	▲10,000,000
未経過共済掛金預金	157,005,182	155,778,743	▲1,226,439
退職慰労引当預金	1,850,800	2,289,600	438,800
退職給付引当預金	7,429,659	15,499,755	8,070,096
財政安定化目的預金	26,500,000	96,500,000	70,000,000
システム維持管理預金	68,860,645	0	▲68,860,645
有価証券	10,000,000	0	▲10,000,000
3. その他の固定資産			
(固定資産計)	1,320,873,010	1,309,485,999	▲11,387,011
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,540,481,119</b>	<b>1,451,590,692</b>	<b>▲88,890,427</b>
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未払金	37,407,910	40,136,990	2,729,080
預り金	198,712	122,402	▲76,310
未経過共済掛金	157,005,182	155,778,743	▲1,226,439
(流動負債計)	194,611,804	196,038,135	1,426,331
2. 固定負債			
異常危険準備金	1,049,153,924	1,039,153,924	▲10,000,000
退職慰労引当金	1,850,800	2,289,600	438,800
退職給付引当金	7,429,659	15,499,755	8,070,096
財政安定化引当金	26,500,000	96,500,000	70,000,000
システム維持管理引当金	68,860,645	0	▲68,860,645
投資有価証券	0	0	0
(固定負債計)	1,153,795,028	1,153,443,279	▲351,749
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,348,406,832</b>	<b>1,349,481,414</b>	<b>1,074,582</b>
<b>【正味財産の部】</b>			
1. 一般正味財産	192,074,287	102,109,278	▲89,965,009
(うち当期正味財産増加)	( 89,965,009 )	24,526,022	▲65,438,987
2. 指定正味財産		0	
(うち基本金)	( )	0	
<b>負債及び正味財産合計額</b>	<b>1,540,481,119</b>	<b>1,451,590,692</b>	<b>▲88,890,427</b>

# 火災共済特別会計

## 正味財産増減計算書

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>【一般正味財産増減の部】</b>			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	349,121,997	354,017,041	▲4,895,044
(2) 資産運用益			
資産運用益	44,982	49,761	▲4,779
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,394,256	8,776,481	▲2,382,225
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益			
(6) 未経過共済掛金繰入額	155,778,743	154,671,731	1,107,012
火災共済特別会計繰入額	0	44,000	▲44,000
<b>経常収益計</b>	<b>511,339,978</b>	<b>517,559,014</b>	<b>▲6,219,036</b>
2. 経常費用			
(1) 事業費			
火災共済事業費	118,779,266	167,606,083	▲48,826,817
(事業費計)	118,779,266	167,606,083	▲48,826,817
(2) 管理費			
役員報酬	0	9,125,496	▲9,125,496
給料手当	45,912,737	42,366,671	3,546,066
福利厚生費	6,827,099	7,842,397	▲1,015,298
退職給付金	805,200	630,100	175,100
会議費	797,789	451,902	345,887
旅費交通費	1,621,163	1,324,112	297,051
通信運搬費	3,355,127	2,453,710	901,417
電算事務費	3,438,789	1,774,126	1,664,663
事務機賃借料	3,058,935	4,604,526	▲1,545,591
物品消耗品費	783,298	688,887	94,411
修繕費	14,700	0	14,700
印刷製本費	875,595	430,080	445,515
光熱水道費	376,511	354,339	22,172
事務所賃借料	4,308,472	4,254,405	54,067
租税公課	0	39,500	▲39,500
車両維持費	4,645,607	4,223,235	422,372
渉外費	343,344	21,050	322,294
雑費	179,533	186,630	▲7,097
(管理費計)	77,343,899	80,771,166	▲3,427,267
(3) 一般会計繰入支出			
一般会計繰入支出	60,000,000	75,000,000	▲15,000,000
<b>経常費用計</b>	<b>256,123,165</b>	<b>323,377,249</b>	<b>▲67,254,084</b>
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益			
退職給付引当預金取崩額	180,100	203,000	▲22,900
退職慰労引当預金取崩額	625,100	300,000	325,100
財政安定化目的預金取崩額	1,139,355	0	1,139,355
有価証券購入額	10,000,000	0	10,000,000
(2) 固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>11,944,555</b>	<b>503,000</b>	<b>11,441,555</b>
2. 経常外費用			
(1) 未経過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未経過共済掛金	157,005,182	155,778,743	1,226,439
異常危険準備金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
退職慰労引当金繰入額	0	680,000	▲680,000
退職給付引当金繰入額	0	3,700,000	▲3,700,000
(4) 固定資産売却損			
什器備品売却損	23,700	0	23,700
車両運搬具売却損	167,477	0	167,477
有価証券繰入額	10,000,000	0	10,000,000
<b>経常外費用計</b>	<b>177,196,359</b>	<b>170,158,743</b>	<b>7,037,616</b>
当期一般正味財産増減額	89,965,009	24,526,022	65,438,987
一般正味財産期首残高	102,109,278	77,583,256	24,526,022
一般正味財産期末残高	192,074,287	102,109,278	89,965,009
<b>【指定正味財産増減の部】</b>			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>正味財産期末残高</b>	<b>192,074,287</b>	<b>102,109,278</b>	<b>89,965,009</b>

# 総合共済特別会計

## 2010年度収支計算書

(2010年4年1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入	① 共済掛金収入	25,800,000	27,068,200	▲ 1,268,200
(2) 寄付金収入	② 寄付金収入	0	0	0
(3) 受取利息収入	③ 受取利息収入	10,000	2,214	7,786
(4) 資金運用利息収入	④ 資金運用利息収入	30,000	68,876	▲ 38,876
(5) 雑収入	⑤ 雑収入	0	0	0
	事業活動収入計 (A)	25,840,000	27,139,290	▲ 1,299,290
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	① 共済金支払い支出	22,405,000	20,352,000	2,053,000
	② 解約返戻金支出	106,000	203,500	▲ 97,500
	③ 事業広報費支出	20,000	0	20,000
	④ 事業拡大対策費支出	260,000	0	260,000
	⑤ 事業印刷費支出	420,000	116,025	303,975
	⑥ 旅費交通費支出	29,000	0	29,000
	⑦ 雑支出	70,000	19,410	50,590
	事業費支出計	23,310,000	20,690,935	2,619,065
(2) 管理費支出	① 給料手当支出	4,584,000	4,589,982	▲ 5,982
	② 退職給付金支出	0	0	0
	③ 福利厚生費支出	919,000	825,315	93,685
	④ 会議費支出	30,000	32,228	▲ 2,228
	⑤ 旅費交通費支出	20,000	0	20,000
	⑥ 通信運搬費支出	110,000	55,980	54,020
	⑦ 電算事務費支出	360,000	138,600	221,400
	⑧ 事務機賃借料支出	53,000	0	53,000
	⑨ 物品消耗品費支出	40,000	8,127	31,873
	⑩ 印刷製本費支出	37,000	36,225	775
	⑪ 光熱水道費支出	42,000	37,280	4,720
	⑫ 事務所賃借料支出	570,000	596,797	▲ 26,797
	⑬ 渉外費支出	80,000	0	80,000
	⑭ 雑支出	50,000	3,464	46,536
	管理費支出計	6,895,000	6,323,998	571,002
(3) 繰入金支出	① 一般会計繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	事業活動支出計 (B)	31,205,000	28,014,933	3,190,067
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入	① 未経過共済掛金取崩収入	4,356,000	4,355,200	800
(2) 特定資産取崩収入	① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	② 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	③ 財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入	① 固定資産売却収入	0	0	0
	投資活動収入計 (C)	4,356,000	4,355,200	800
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	4,356,000	4,153,618	202,382
(2) 特定資産繰入支出	① 異常危険準備資産繰入支出	776,000	776,000	0
	② 退職給付引当資産繰入支出	207,000	207,000	0
	③ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	① 什器備品購入支出	0	0	0
	投資活動支出計 (D)	5,339,000	5,136,618	202,382
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
	その他の収入計 (E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1) 予備費支出	① 予備費支出	1,367,441	0	1,367,441
	その他の支出計 (F)	1,367,441	0	1,367,441
収 入 合 計 (A) + (C) + (E)		30,196,000	31,494,490	▲ 1,298,490
支 出 合 計 (B) + (D) + (F)		37,911,441	33,151,551	4,759,890
当 期 収 支 差 額		▲ 7,715,441	▲ 1,657,061	▲ 6,058,380
前 期 繰 越 収 支 差 額		7,715,441	7,715,441	0
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	6,058,380	▲ 6,058,380

# 総合共済特別会計

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>【資産の部】</b>			
1. 流動資産			
普通預金	6,058,380	7,715,441	1,657,061
(現預金計)	6,058,380	7,715,441	1,657,061
(流動資産計)	6,058,380	7,715,441	1,657,061
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	26,824,526	26,048,526	▲776,000
未経過共済掛金預金	4,153,618	4,355,200	201,582
退職給付引当預金	9,707,781	1,398,000	▲8,309,781
(3) その他の固定資産			
(固定資産計)	40,685,925	31,801,726	▲8,884,199
資 産 の 部 合 計	46,744,305	39,517,167	▲7,227,138
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未経過共済掛金	4,153,618	4,355,200	201,582
(流動負債計)	4,153,618	4,355,200	201,582
2. 固定負債			
異常危険準備金	26,824,526	26,048,526	▲776,000
退職給付引当金	9,707,781	1,398,000	▲8,309,781
(固定負債計)	36,532,307	27,446,526	▲9,085,781
負 債 の 部 合 計	40,685,925	31,801,726	▲8,884,199
<b>【正味財産の部】</b>			
1. 一般正味財産	6,058,380	7,715,441	1,657,061
(うち当期正味財産増加)	( ▲1,657,061 )	▲3,371,017	▲1,713,956
2. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本金)	( 0 )	0	0
負債及び正味財産合計額	46,744,305	39,517,167	▲7,227,138

# 総合共済特別会計

## 正味財産増減計算書

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>【一般正味財産増減の部】</b>			
＜経常増減の部＞			
1. 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	27,068,200	28,125,300	▲1,057,100
(2) 資産運用益			
資産運用益	2,214	5,784	▲3,570
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	68,876	96,364	▲27,488
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益	0	0	0
(6) 未經過共済掛金繰入額	4,355,200	3,871,752	483,448
<b>経常収益計</b>	<b>31,494,490</b>	<b>32,099,200</b>	<b>▲604,710</b>
2. 経常費用			
(1) 事業費			
総合共済事業費	20,690,935	17,914,161	2,776,774
(事業費計)	20,690,935	17,914,161	2,776,774
(2) 管理費			
給料手当	4,589,982	6,816,897	▲2,226,915
福利厚生費	825,315	1,122,054	▲296,739
会議費	32,228	0	32,228
旅費交通費	0	19,810	▲19,810
通信運搬費	55,980	48,320	7,660
電算事務費	138,600	0	138,600
事務機賃借料	0	494,130	▲494,130
物品消耗品費	8,127	5,880	2,247
印刷製本費	36,225	4,200	32,025
光熱水道費	37,280	36,860	420
事務所賃借料	596,797	565,760	31,037
雑費	3,464	945	2,519
(管理費計)	<b>6,323,998</b>	<b>9,114,856</b>	<b>▲2,790,858</b>
(3) 一般会計繰入支出			
一般会計繰入支出	1,000,000	3,000,000	▲2,000,000
<b>経常費用計</b>	<b>28,014,933</b>	<b>30,029,017</b>	<b>▲2,014,084</b>
＜経常外増減の部＞			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外費用			
(1) 未經過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未經過共済掛金	4,153,618	4,355,200	▲201,582
異常危険準備金繰入額	776,000	786,000	▲10,000
退職給付引当金繰入額	207,000	300,000	▲93,000
(4) 固定資産売却損	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>5,136,618</b>	<b>5,441,200</b>	<b>▲304,582</b>
当期一般正味財産増減額	▲1,657,061	▲3,371,017	1,713,956
一般正味財産期首残高	7,715,441	11,086,458	▲3,371,017
一般正味財産期末残高	6,058,380	7,715,441	▲1,657,061
<b>【指定正味財産増減の部】</b>			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>正味財産期末残高</b>	<b>6,058,380</b>	<b>7,715,441</b>	<b>▲1,657,061</b>

2010年度

## 財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>【資産の部】</b>		
I. 流動資産		
1. 現 金	767,235	
2. 普通預金		
中国労働金庫	41,635,737	
三菱UFJ信託銀行	53,353,472	
みずほ信託銀行	9,302,236	
広島銀行	35,979,219	
3. 定期預金		
中国労働金庫	5,145,532	
三菱UFJ信託銀行	100,000,000	
(現預金計)	246,183,431	
4. 仮 払 金	933,229	
5. 立 替 金	0	
6. 前 払 金	0	
流動資産合計		247,116,660
II 固定資産		
1. 固定資産		
(1)基本財産引当預金		
三菱UFJ信託銀行	30,000,000	
(2)車両運搬具	0	
(3)什器・備品	0	
(4)電話加入権	149,240	
2. 特定資産		
(1)異常危険準備積立金		
中国労働金庫	27,537,070	
三菱UFJ信託銀行	1,006,941,380	
みずほ信託銀行	41,500,000	
(2)未経過共済掛金預金	161,158,800	
(3)退職慰労引当預金		
中国労働金庫	8,383,700	
三菱UFJ信託銀行	3,101,000	
(4)退職給付引当預金		
中国労働金庫	9,494,996	
三菱UFJ信託銀行	7,642,444	
(5)財政安定化目的預金		
中国労働金庫	20,432,193	
三菱UFJ信託銀行	6,500,000	
みずほ信託銀行	20,000,000	
(6)システム維持管理預金		
三菱UFJ信託銀行	68,860,645	
(7)有価証券		
S M B C 日興証券株式会社	10,000,000	
3. その他の固定資産		
(1)出 資 金	8,100,000	
(2)奨学貸与金	188,555,110	
(3)保 証 金	5,000,000	
固定資産合計		1,623,356,578
(資産の部合計)		1,870,473,238
<b>【負債の部】</b>		
(1) 流動負債		
未 払 金	37,407,910	
預 り 金	198,712	
未経過共済掛金	161,158,800	
流動負債合計		198,765,422
(2) 固定負債		
異常危険準備金	1,075,978,450	
退職慰労引当金	11,484,700	
退職給付引当金	17,137,440	
財政安定化引当金	46,932,193	
システム維持管理引当金	68,860,645	
投資有価証券	0	
固定負債合計		1,220,393,428
(負債の部合計)		1,419,158,850
<b>【正味財産の部】</b>		
1. 一般正味財産		421,314,388
2. 指定正味財産		30,000,000

2010年度

## 貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
<b>【資産の部】</b>				
<b>I. 流動資産</b>				
(1) 現 金	767,235	53,291	713,944	0
(2) 普通預金	140,270,664	17,229,073	116,983,211	6,058,380
(3) 定期預金	105,145,532	4,167,807	100,977,725	0
(現預金計)	246,183,431	21,450,171	218,674,880	6,058,380
(4) 仮払金	933,229	0	933,229	0
(5) 立替金	0	0	0	0
(6) 前払金	0	0	0	0
<b>流動資産計</b>	247,116,660	21,450,171	219,608,109	6,058,380
<b>II. 固定資産</b>				
<b>1. 固定資産</b>				
(1) 基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0	0
(2) 車両運搬具	0	0	0	0
(3) 什器・備品	0	0	0	0
(4) 電話加入権	149,240	76,440	72,800	0
<b>2. 特定資産</b>				
(1) 異常危険準備積立金	1,075,978,450	0	1,049,153,924	26,824,526
(2) 未経過共済掛金預金	161,158,800	0	157,005,182	4,153,618
(3) 退職慰労引当預金	11,484,700	9,633,900	1,850,800	0
(4) 退職給付引当預金	17,137,440	0	7,429,659	9,707,781
(5) 財政安定化目的預金	46,932,193	20,432,193	26,500,000	0
(6) システム維持管理預金	68,860,645	0	68,860,645	0
(7) 有価証券	10,000,000	0	10,000,000	0
<b>3. その他の固定資産</b>				
(1) 出資金	8,100,000	8,100,000	0	0
(2) 奨学貸与金	188,555,110	188,555,110	0	0
(3) 保証金	5,000,000	5,000,000	0	0
<b>固定資産計</b>	1,623,356,578	261,797,643	1,320,873,010	40,685,925
<b>資産の部合計</b>	1,870,473,238	283,247,814	1,540,481,119	46,744,305
<b>【負債の部】</b>				
<b>I. 流動負債</b>				
(1) 未払金	37,407,910	0	37,407,910	0
(2) 預り金	198,712	0	198,712	0
(3) 未経過共済掛金	161,158,800	0	157,005,182	4,153,618
<b>流動負債計</b>	198,765,422	0	194,611,804	4,153,618
<b>II. 固定負債</b>				
(1) 異常危険準備金	1,075,978,450	0	1,049,153,924	26,824,526
(2) 退職慰労引当金	11,484,700	9,633,900	1,850,800	0
(3) 退職給付引当金	17,137,440	0	7,429,659	9,707,781
(4) 財政安定化引当金	46,932,193	20,432,193	26,500,000	0
(5) システム維持管理引当金	68,860,645	0	68,860,645	0
(6) 投資有価証券	0	0	0	0
<b>固定負債計</b>	1,220,393,428	30,066,093	1,153,795,028	36,532,307
<b>負債の部合計</b>	1,419,158,850	30,066,093	1,348,406,832	40,685,925
<b>【正味財産の部】</b>				
<b>1. 一般正味財産</b>	421,314,388	223,181,721	192,074,287	6,058,380
(うち当期増加額)	( 112,976,011 )	( 24,668,063 )	( 89,965,009 )	( ▲ 1,657,061 )
<b>2. 指定正味財産</b>	30,000,000	30,000,000	0	0
(うち基本金)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 0 )
<b>負債及び正味財産合計額</b>	1,870,473,238	283,247,814	1,540,481,119	46,744,305

2010年度

## 正味財産増減計算書総括表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	合計	一般会計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
<b>【一般正味財産増減の部】</b>				
<経常増減の部>				
1. 経常収益				
(1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	84,003	84,003	0	0
(2) 共済事業益				
共済掛金	376,190,197	0	349,121,997	27,068,200
(3) 資産運用益				
資産運用益	126,251	79,055	44,982	2,214
(4) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,463,132	0	6,394,256	68,876
特定資産配当金	240,000	240,000	0	0
(5) 受取助成金				
(6) 受取寄付金				
(7) 雑収益				
雑収益	7,389	7,389	0	0
(8) 未経過共済掛金繰入額	160,133,943	0	155,778,743	4,355,200
(9) 特別会計繰入額				
火災共済特別会計繰入額	60,000,000	60,000,000	0	0
総合共済特別会計繰入額	1,000,000	1,000,000	0	0
経常収益計	604,244,915	61,410,447	511,339,978	31,494,490
2. 経常費用				
(1) 事業費				
火災共済事業費	118,779,266	0	118,779,266	0
奨学金貸与事業費	402,611	402,611	0	0
講演会事業費	3,196,577	3,196,577	0	0
研修会事業費	1,149,353	1,149,353	0	0
海外研修事業費	3,879,228	3,879,228	0	0
福利厚生事業費	3,472,893	2,472,893	0	0
総合共済事業費	20,690,935	0	0	20,690,935
(事業費計)	151,570,863	12,100,662	118,779,266	20,690,935
(2) 管理費				
役員報酬	10,293,642	10,293,642	0	0
給料手当	56,675,974	6,173,255	45,912,737	4,589,982
福利厚生費	10,645,963	2,993,549	6,827,099	825,315
退職給付金	12,412,407	11,607,207	805,200	0
会議費	1,917,483	1,087,466	797,789	32,228
旅費交通費	3,626,818	2,005,655	1,621,163	0
通信運搬費	4,042,289	631,182	3,355,127	55,980
電算事務費	3,763,344	185,955	3,438,789	138,600
事務機賃借料	3,739,539	680,604	3,058,935	0
物品消耗品費	1,379,703	588,278	783,298	8,127
修繕費	14,700	0	14,700	0
印刷製本費	1,134,157	222,337	875,595	36,225
光熱水道費	586,101	172,310	376,511	37,280
事務所賃借料	7,889,254	2,983,985	4,308,472	596,797
租税公課	21,000	21,000	0	0
車両維持費	4,645,607	0	4,645,607	0
渉外費	553,169	209,825	343,344	0
会費	81,000	81,000	0	0
雑費	6,975,503	6,792,506	179,533	3,464
(管理費計)	130,397,653	46,729,756	77,343,899	6,323,998
(3) 一般会計繰入支出				
一般会計繰入支出	61,000,000	0	60,000,000	1,000,000
経常費用計	342,968,516	58,830,418	256,123,165	28,014,933
<経常外増減の部>				
1. 経常外収益				
(1) 特定資産評価益				
退職給付引当預金取崩額	10,773,807	10,593,707	180,100	0
退職慰労引当預金取崩額	8,284,600	7,659,500	625,100	0
財政安定化目的預金取崩額	5,307,162	4,167,807	1,139,355	0
減価償却引当預金取崩額	0	0	0	0
有価証券購入額	10,000,000	0	10,000,000	0
システム維持管理預金増加額	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	34,365,569	22,421,014	11,944,555	0
2. 経常外費用				
(1) 基本財産評価損	0	0	0	0
(2) 未経過共済掛金評価損	0	0	0	0
(3) 特定資産評価損	0	0	0	0
(4) 未経過共済掛金	161,158,800	0	157,005,182	4,153,618
異常危険準備金繰入額	10,776,000	0	10,000,000	776,000
退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額	207,000	0	0	207,000
有価証券購入繰入額	0	0	0	0
(5) 固定資産売却損				
什器備品売却損	356,680	332,980	23,700	0
車両運搬具売却損	167,477	0	167,477	0
有価証券繰入額	10,000,000	0	10,000,000	0
経常外費用計	182,665,957	332,980	177,196,359	5,136,618
当期一般正味財産増減額	112,976,011	24,668,063	89,965,009	▲1,657,061
一般正味財産期首残高	308,338,377	198,513,658	102,109,278	7,715,441
一般正味財産期末残高	421,314,388	223,181,721	192,074,287	6,058,380
<b>【指定正味財産増減の部】</b>				
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	0
<b>【正味財産期末残高】</b>	451,314,388	253,181,721	192,074,287	6,058,380

## 会議開催の概要

### 〔理事会〕

回数	開催期日	主 　　　　な 　　　　議 　　　　題
第1回	2010.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事長、副理事長および常務理事の選任に関する件</li> <li>○ 2010年度事務局体制に関する件</li> <li>○ 勤労者協会のあり方に関する検討委員会設置の件</li> </ul>
第2回	2010.5.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般会計・特別会計の2009年度決算報告及び監査報告</li> <li>○ 各事業の2010年の取組みの具体化に関する件</li> <li>○ 「事業管理システム再構築」に関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2010年度予算(案)に関する件</li> <li>○ 2010年度「事務担当者研修会」実施に関する件</li> </ul>
第3回	2010.8.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「事業推進研修会」開催報告</li> <li>○ 第1回「あり方委員会」の答申に関する件</li> <li>○ 監事の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 2010年度「講演会事業」の取組みに関する件</li> <li>○ 2010年度「海外研修事業」の取組みに関する件</li> <li>○ 2010年度「地域研修会」の実施に関する件</li> <li>○ 嘱託雇用に関する件</li> </ul>
第4回	2010.10.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「事業推進研修会」「講演会」開催報告</li> <li>○ 監事および評議員の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2010年度上期決算に関する件</li> <li>○ 海外研修「アジア労働事情視察研修団」の団員確認の件</li> </ul>
第5回	2011.1.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第2回「あり方委員会」開催報告</li> <li>○ 2011年度の事業計画策定に当たっての基本方針に関する件</li> <li>○ 奨学金貸与事業2011年度の新規貸与者募集に関する件</li> <li>○ 勤労者協会本部のリフォームに関する件</li> <li>○ 支所長人事に関する件</li> <li>○ 新法人への移行に係る定款の変更に関する件</li> </ul>
第6回	2011.3.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公益法人制度改正に係る『最初の評議員会の選任方法』に係る件</li> <li>○ 「定款」の変更の案の一部改正の件</li> <li>○ 一般会計及び特別会計の2010年度決算見通しに関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2011年度暫定予算(案)に関する件</li> <li>○ 2011年度の大綱日程(案)に関する件</li> <li>○ 役員および評議員の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 職員等の2011年度の賃金決定に関する件</li> <li>○ 東北地方太平洋沖地震の被災者に対する特例取扱いに関する件</li> <li>○ 改正保険業法などの検討に係るコンサル業務委嘱に関する件</li> </ul>

〔評議員会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2010.5.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般会計・特別会計の2009年度決算報告及び監査報告</li> <li>○ 各事業の2010年の取組みの具体化に関する件</li> <li>○ 「事業管理システム再構築」に関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2010年度予算(案)に関する件</li> <li>○ 2010年度「事務担当者研修会」実施に関する件</li> </ul>
第2回	2010.8.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「事業推進研修会」開催報告</li> <li>○ 第1回「あり方委員会」の答申に関する件</li> <li>○ 監事の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 2010年度「講演会事業」の取組みに関する件</li> <li>○ 2010年度「海外研修事業」の取組みに関する件</li> <li>○ 2010年度「地域研修会」の実施に関する件</li> <li>○ 嘱託雇用に関する件</li> </ul>
第3回	2010.10.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「事業推進研修会」「講演会」開催報告</li> <li>○ 監事および評議員の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2010年度上期決算に関する件</li> <li>○ 海外研修「アジア労働事情視察研修団」の団員確認の件</li> </ul>
第4回	2011.1.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第2回「あり方委員会」開催報告</li> <li>○ 2011年度の事業計画策定に当たっての基本方針に関する件</li> <li>○ 奨学金貸与事業2011年度の新規貸与者募集に関する件</li> <li>○ 勤労者協会本部のリフォームに関する件</li> <li>○ 支所長人事に関する件</li> <li>○ 新法人への移行に係る定款の変更に関する件</li> </ul>
第5回	2011.3.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公益法人制度改正に係る『最初の評議員会の選任方法』に係る件</li> <li>○ 「定款」の変更の案の一部改正の件</li> <li>○ 一般会計及び特別会計の2010年度決算見通しに関する件</li> <li>○ 一般会計および特別会計の2011年度暫定予算(案)に関する件</li> <li>○ 2011年度の大綱日程(案)に関する件</li> <li>○ 評議員の辞任とその後任の選任に関する件</li> <li>○ 職員等の2011年度の賃金決定に関する件</li> <li>○ 東北地方太平洋沖地震の被災者に対する特例取扱いに関する件</li> <li>○ 改正保険業法などの検討に係るコンサル業務委嘱に関する件</li> </ul>

# =新年度に向けて=

## 2011 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 修学を条件に大学生等に月額 30,000 円を無利子で貸与する。高校生は授業料の無償化が実施されるため募集しない。</li> <li>2. 貸与者総数は 116 名（新規貸与者 32 名）とする。</li> <li>3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 193 名の計画とする。</li> </ol> <p>事業費 41,833,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p>事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて広島市と三原市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p>事業費 3,307,000 円</p>
研修会事業	7～9 月  2 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業推進研修会を 7 月～9 月の間、県内各地区で開催し事業への理解と協力を求める。</li> <li>2. シニアライフプランセミナーの講座内容を検討する。</li> <li>3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。</li> </ol> <p>事業費 1,634,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。</li> <li>2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力をする。</li> </ol> <p>事業費 5,091,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し補助を行なう。</li> <li>2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。</li> </ol> <p>事業費 5,703,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 事業費 216,002,000 円</li> <li>2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 事業費 23,500,000 円</li> </ol>
そ の 他	全 期 間	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2012 年 4 月を目途に一般財団法人への移行申請を行なう。</li> <li>2. 資料管理システムの整備と本部のリフォームを実施する。</li> <li>3. 顧客サービスの拡大に取り組む。</li> </ol> <p>事業費 46,500,000 円</p>

# 一般会計

## 2011年度収支予算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2011年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産利息収入	①基本財産利息収入	60,000	60,000	0
(2)基本財産収入	②基本財産収入	0	0	0
(3)寄付金収入	③寄付金収入	0	0	0
(4)受取利息収入	④受取利息収入	96,000	92,000	4,000
(5)出資配当金収入	⑤出資配当金収入	240,000	240,000	0
(6)奨学貸与金戻り収入	⑥奨学貸与金戻り収入	21,774,000	21,571,000	203,000
(7)助成金収入	⑦助成金収入	0	0	0
(8)火災共済特別会計繰入金収入	⑧火災共済特別会計繰入金収入	60,000,000	60,000,000	0
(9)総合共済特別会計繰入金収入	⑨総合共済特別会計繰入金収入	0	1,000,000	▲ 1,000,000
(10)延滞金収入	⑩延滞金収入	0	0	0
	事業活動収入計 (A)	82,170,000	82,963,000	▲ 793,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	①奨学金貸与事業費支出	41,833,000	40,353,000	1,480,000
	②調査研究事業費支出	10,000	10,000	0
	③講演会事業費支出	3,307,000	3,036,000	271,000
	④研修会事業費支出	1,634,000	2,020,000	▲ 386,000
	⑤海外研修事業費支出	5,091,000	4,647,000	444,000
	⑥福利厚生事業費支出	5,703,000	4,063,000	1,640,000
	事業費支出計	57,578,000	54,129,000	3,449,000
(2)管理費支出	①役員報酬支出	10,165,000	10,116,000	49,000
	②給料手当支出	4,174,000	6,327,000	▲ 2,153,000
	③退職慰労金給付支出	0	0	0
	④退職給付金支出	0	10,674,000	▲ 10,674,000
	⑤福利厚生費支出	2,927,000	2,829,000	98,000
	⑥会議費支出	1,347,000	1,210,000	137,000
	⑦旅費交通費支出	2,134,000	1,959,000	175,000
	⑧通信運搬費支出	2,253,000	795,000	1,458,000
	⑨電算事務費支出	1,038,000	1,038,000	0
	⑩事務機賃借料支出	936,000	798,000	138,000
	⑪物品消耗品費支出	937,000	937,000	0
	⑫修繕費支出	150,000	150,000	0
	⑬印刷製本費支出	481,000	543,000	▲ 62,000
	⑭事務所賃借料支出	3,031,000	3,031,000	0
	⑮光熱水道費支出	200,000	200,000	0
	⑯諸謝金支出	30,000	30,000	0
	⑰租税公課支出	25,000	21,000	4,000
	⑱渉外費支出	400,000	350,000	50,000
	⑲会費支出	91,000	91,000	0
	⑳雑支出	20,173,000	10,125,000	10,048,000
	管理費支出計	50,492,000	51,224,000	▲ 732,000
	事業活動支出計 (B)	108,070,000	105,353,000	2,717,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入	①退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
	②退職給付引当資産取崩収入	0	10,807,000	▲ 10,807,000
	③財政安定化目的資産取崩収入	20,000,000	10,000,000	10,000,000
(2)固定資産売却収入		0	0	0
	投資活動収入計 (C)	20,000,000	20,807,000	▲ 807,000
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出	①基本財産資産繰入支出	0	0	0
	②退職慰労引当資産繰入支出	1,870,000	0	1,870,000
	③退職給付引当資産繰入支出	0	0	0
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	100,000	100,000	0
	投資活動支出計 (D)	1,970,000	100,000	1,870,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
	その他の収入計 (E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1)予備費支出		13,580,171	6,989,328	6,590,843
	その他の支出計 (F)	13,580,171	6,989,328	6,590,843
収 入 合 計 (A) + (C) + (E)		102,170,000	103,770,000	▲ 1,600,000
支 出 合 計 (B) + (D) + (F)		123,620,171	112,442,328	11,177,843
当 期 収 支 差 額		▲ 21,450,171	▲ 8,672,328	▲ 12,777,843
前 期 繰 越 収 支 差 額		21,450,171	8,672,328	12,777,843
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0

# 火災共済特別会計

## 2011年度収支予算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2011年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入	① 共済掛金収入	344,851,000	348,940,000	▲ 4,089,000
(2) 寄付金収入	② 寄付金収入	0	0	0
(3) 受取利息収入	③ 受取利息収入	24,000	49,000	▲ 25,000
(4) 資金運用利息収入	④ 資金運用利息収入	3,562,000	5,371,000	▲ 1,809,000
(5) 雑収入	⑤ 雑収入	0	0	0
	事業活動収入計 (A)	348,437,000	354,360,000	▲ 5,923,000
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	① 共済金支払い支出	137,941,000	139,576,000	▲ 1,635,000
	② 解約返戻金支出	863,000	873,000	▲ 10,000
	③ 業務委託費支出	41,383,000	41,873,000	▲ 490,000
	④ 事業広報費支出	6,531,000	2,031,000	4,500,000
	⑤ 事業拡大対策費支出	22,471,000	22,265,000	206,000
	⑥ 事業印刷費支出	5,933,000	5,933,000	0
	⑦ 雑支出	880,000	880,000	0
	事業費支出計	216,002,000	213,431,000	2,571,000
(2) 管理費支出	① 役員報酬支出	3,600,000	4,911,000	▲ 1,311,000
	② 給料手当支出	55,732,000	47,911,000	7,821,000
	③ 退職慰労金給付支出	0	0	0
	④ 退職給付金支出	0	0	0
	⑤ 福利厚生費支出	9,571,000	8,515,000	1,056,000
	⑥ 会議費支出	1,405,000	905,000	500,000
	⑦ 旅費交通費支出	1,511,000	1,511,000	0
	⑧ 通信運搬費支出	3,620,000	3,120,000	500,000
	⑨ 電算事務費支出	36,119,000	71,887,000	▲ 35,768,000
	⑩ 事務機賃借料支出	2,933,000	2,933,000	0
	⑪ 物品消耗品費支出	1,037,000	1,037,000	0
	⑫ 修繕費支出	5,150,000	150,000	5,000,000
	⑬ 印刷製本費支出	1,199,000	1,173,000	26,000
	⑭ 光熱水道費支出	552,000	552,000	0
	⑮ 事務所賃借料支出	4,750,000	4,310,000	440,000
	⑯ 車両維持費支出	5,617,000	5,617,000	0
	⑰ 会費支出	0	0	0
	⑱ 支払い保険料支出	50,000	50,000	0
	⑲ 諸謝金支出	50,000	40,000	10,000
	⑳ 租税公課支出	0	0	0
	㉑ 渉外費支出	600,000	550,000	50,000
	㉒ 雑支出	666,000	661,000	5,000
	管理費支出計	134,162,000	155,833,000	▲ 21,671,000
(3) 繰入金支出	① 一般会計繰入支出	60,000,000	60,000,000	0
	事業活動支出計 (B)	410,164,000	429,264,000	▲ 19,100,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入	① 未経過共済掛金取崩収入	157,006,000	155,779,000	1,227,000
(2) 特定資産取崩収入	① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	② 退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
	③ 退職給付引当資産取崩収入	0	8,071,000	▲ 8,071,000
	④ 財政安定化目的資産取崩収入	26,500,000	70,000,000	▲ 43,500,000
	⑤ 設立記念行事資産取崩収入	0	0	0
	⑥ システム維持管理資産取崩収入	14,490,000	0	14,490,000
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
	投資活動収入計 (C)	197,996,000	233,850,000	▲ 35,854,000
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	157,006,000	155,779,000	1,227,000
(2) 特定資産繰入支出	① 異常危険準備資産繰入支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000
	② 退職慰労引当資産繰入支出	450,000	0	450,000
	③ 退職給付引当資産繰入支出	280,000	0	280,000
	④ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	⑤ 設立記念行事資産繰入支出	3,000,000	0	3,000,000
(3) 固定資産取得支出	① 有価証券取得支出	0	0	0
	② 什器備品購入支出	0	0	0
	投資活動支出計 (D)	160,736,000	165,779,000	▲ 5,043,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
	その他の収入計 (E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1) 記念行事事業費支出		0	0	0
(2) 予備費支出		157,534,487	95,012,301	62,522,186
	その他の支出計 (F)	157,534,487	95,012,301	62,522,186
	収 入 合 計 (A) + (C) + (E)	546,433,000	588,210,000	▲ 41,777,000
	支 出 合 計 (B) + (D) + (F)	728,434,487	690,055,301	38,379,186
	当 期 収 支 差 額	▲ 182,001,487	▲ 101,845,301	▲ 80,156,186
	前 期 繰 越 収 支 差 額	182,001,487	101,845,301	80,156,186
	次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0

# 総合共済特別会計

## 2011年度収支予算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2011年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入	① 共済掛金収入	24,000,000	25,800,000	▲ 1,800,000
(2) 寄付金収入	② 寄付金収入	0	0	0
(3) 受取利息収入	③ 受取利息収入	10,000	10,000	0
(4) 資金運用利息収入	④ 資金運用利息収入	30,000	30,000	0
(5) 雑収入	⑤ 雑収入	0	0	0
	事業活動収入計(A)	24,040,000	25,840,000	▲ 1,800,000
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	① 共済金支払い支出	22,726,000	22,405,000	321,000
	② 解約返戻金支出	129,000	106,000	23,000
	③ 事業広報費支出	20,000	20,000	0
	④ 事業拡大対策費支出	186,000	260,000	▲ 74,000
	⑤ 事業印刷費支出	360,000	420,000	▲ 60,000
	⑥ 旅費交通費支出	29,000	29,000	0
	⑦ 雑支出	50,000	70,000	▲ 20,000
	事業費支出計	23,500,000	23,310,000	190,000
(2) 管理費支出	① 給料手当支出	3,703,000	4,584,000	▲ 881,000
	② 退職給付金支出	0	0	0
	③ 福利厚生費支出	768,000	919,000	▲ 151,000
	④ 会議費支出	50,000	30,000	20,000
	⑤ 旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	⑥ 通信運搬費支出	110,000	110,000	0
	⑦ 電算事務費支出	160,000	360,000	▲ 200,000
	⑧ 事務機賃借料支出	0	53,000	▲ 53,000
	⑨ 物品消耗品費支出	30,000	40,000	▲ 10,000
	⑩ 印刷製本費支出	37,000	37,000	0
	⑪ 光熱水道費支出	42,000	42,000	0
	⑫ 事務所賃借料支出	579,000	570,000	9,000
	⑬ 渉外費支出	50,000	80,000	▲ 30,000
	⑭ 雑支出	40,000	50,000	▲ 10,000
	管理費支出計	5,589,000	6,895,000	▲ 1,306,000
(3) 繰入金支出	① 一般会計繰入支出	0	1,000,000	▲ 1,000,000
	事業活動支出計(B)	29,089,000	31,205,000	▲ 2,116,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入	① 未経過共済掛金取崩収入	4,154,000	4,356,000	▲ 202,000
(2) 特定資産取崩収入	① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	② 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	③ 財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
	投資活動収入計(C)	4,154,000	4,356,000	▲ 202,000
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	4,154,000	4,356,000	▲ 202,000
(2) 特定資産繰入支出	① 異常危険準備資産繰入支出	0	776,000	▲ 776,000
	② 退職給付引当資産繰入支出	0	207,000	▲ 207,000
	③ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	① 什器備品購入支出	0	0	0
	投資活動支出計(D)	4,154,000	5,339,000	▲ 1,185,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
	その他の収入計(E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1) 予備費支出		1,009,380	1,367,441	▲ 358,061
	その他の支出計(F)	1,009,380	1,367,441	▲ 358,061
収入合計(A) + (C) + (E)		28,194,000	30,196,000	▲ 2,002,000
支出合計(B) + (D) + (F)		34,252,380	37,911,441	▲ 3,659,061
当期収支差額		▲ 6,058,380	▲ 7,715,441	1,657,061
前期繰越収支差額		6,058,380	7,715,441	▲ 1,657,061
次期繰越収支差額		0	0	0

# 役員名簿

2011年4月1日現在

役職	氏名	住所	所属
理事長	堺 敏 光	呉市昭和町2番1号	I H I 労 連 呉 支 部 長 執 行 委 員
副理事長	永 瀧 正 憲	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常 勤
理 事	沖 田 肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号	三 菱 重 工 労 組 広 島 支 部 長 執 行 委 員
"	金 口 巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広 島 県 議 会 議 員
"	田 中 綜 一	三原市古浜2丁目4番1号	田 中 運 輸 株 式 会 社 取 締 役 社 長
"	出 店 宏 明	三原市糸崎南1丁目1番1号	三 菱 重 工 労 組 三 原 支 部 副 執 行 委 員 長
"	中 岡 正 信	呉市広古新開6丁目8番20号	(株)ミットヨ広島事業所 総 務 部 所 長
"	中 谷 浩 一	尾道市山波町1005番地	尾 道 造 船 株 式 会 社 専 務 取 締 役
"	檜 谷 睦 宏	府中市元町83番地1号	北 川 鉄 工 所 労 組 執 行 委 員 長
"	堀 谷 俊 志	大竹市御幸町20番1号	三 菱 レ イ ヨ ン 労 組 大 竹 支 部 執 行 委 員 長
"	柳 本 良 逸	広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル6階	広 島 県 経 営 者 協 会 顧 問
監 事	渥 美 宏 治	広島市中区八丁堀15番8号	三 菱 U F J 信 託 銀 行 広 島 支 店 支 店 長
"	蔵 田 修	広島市中区東白島14番15号 NTTクレド白島ビル7階	広 島 総 合 法 律 会 計 事 務 所 公 認 会 計 士
"	為 数 謙 治	広島市安芸区船越南1丁目6番1号	日 本 製 鋼 所 労 組 広 島 支 部 事 務 局 長

# 評 議 員 名 簿

2011年4月1日現在

地 区	氏 名	住 所	所 属
大 竹	兼 吉 勇 治	大竹市東栄1丁目3番1号	M R M 大竹株式会社 事務・安全管理室室長
”	岡 村 将 城	大竹市御幸町20番1号 三菱レイヨン労組大竹支部内	広 島 友 愛 同 盟 大竹地区同盟事務局長
広 島	谷 口 英 男	広島市西区観音新町4丁目8番2号 三菱重工労組広島支部内	広 島 友 愛 同 盟 広島地区同盟副議長
”	飯 田 和 男	広島市西区南観音6丁目4番31号	(株)リョーセンエンジニアズ 取締役社長
”	宗 盛 文 幸	広島市南区仁保1丁目9番1号	宗盛電気サービス(株) 代表取締役
安 佐	有 場 久 雄	広島市安佐南区祇園3丁目12番4号	コベルコ建機(株)広島事業所 総務室室長
”	杉 原 一 浩	広島市安佐北区亀山9丁目12番30号 広島交通労組内	広 島 友 愛 同 盟 安佐地区同盟議長
東広島	福 田 俊 夫	東広島市西条町口田722-5	(株)ノサククス 専務取締役
呉	木 村 安 雄	呉市広白岳1丁目2番43号 寿労組内	広 島 友 愛 同 盟 呉地区同盟幹事
”	平 尾 清 史	呉市西中央4丁目6番3号	(株)くれせん 代表取締役
三 原	橋 本 英 一	三原市寿町2番1号	三菱重工交通機器エンジニアリング(株) 取締役総務部長
”	山 中 章 裕	三原市寿町2番1号 TES労組内	広 島 友 愛 同 盟 三原地区同盟副議長
尾 道	永 田 明 光	尾道市木ノ庄町 大字木門田369番地	前尾道市議会議員
”	村 上 誠	尾道市向東町14755番地 日立造船労組向島地区内	広 島 友 愛 同 盟 尾道地区同盟前幹事
因 島	岡 野 龍 廣	尾道市因島田熊町4508番地	日立造船因島生活協同組合 理事
”	箱 崎 友 幸	尾道市因島土生町2477番16 アイメックス従業員組合内	広 島 友 愛 同 盟 因島地区同盟顧問
福 山	出 原 靖 之	福山市草戸町3丁目13番25号	日 本 研 紙 労 組 執行委員長
府 中	小 林 廣 幸	府中市鶴飼町800番地の8	北 川 精 機 (株) 常勤監査役
”	島 田 数 夫	府中市中須町861番地 広島縫製労組連合会内	広 島 友 愛 同 盟 府中地区同盟議長
庄 原	名 越 信 男	庄原市東城町川西36番地 ヤマモトロックマシン労組内	広 島 友 愛 同 盟 庄原地区同盟議長

# 事務局体制

2011年4月1日現在

所 属	役 職	氏 名
本 部	事務局 長	樋 口 桂之助
	課 長	村 上 静 子
	主 任	西 田 普 子
		白 井 裕 子
広 島 支 所	支 所 長	今 村 信 男
呉 支 所		青 山 悟
三 原 支 所		宮 野 茂 人
東 部 支 所		清 水 和 隆
大 竹 分 室	支所長代理	藤 本 博 幸
因 島 分 室	業務部長	宮 川 勉

## 2010年度事業報告書

2011年6月1日発行

財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261 - 4208

FAX (082) 263 - 7586

E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp

<http://www3.ocn.ne.jp/~kinnrou/>